

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月20日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務部長 (氏名) 小高 奈皇光 TEL (03)5464-0376
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	2,742	—	181	—	138	—	16	—
18年12月期	1,731	—	△87	—	△119	—	△120	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	1,204	43	—	—	3.4	7.9	6.6
18年12月期	△8,681	51	—	—	△22.0	△5.7	△5.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △37百万円 18年12月期 △20百万円

(注) 平成18年12月期は決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載して
 ありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	1,471		506		33.9	35,974	04
18年12月期	2,031		491		24.1	35,256	29

(参考) 自己資本 19年12月期 499百万円 18年12月期 489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	135	324	△452	727
18年12月期	△176	△187	79	725

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,150	—	-30~70	—	-30~70	—	-40~60	—	△2,882	26
									~4,323	39
									720	56
通期	2,500	—	30~130	—	30~130	—	10~110	—	~7,926	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名GaiaX Korea Co., Ltd.）
 （注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 13,878株 18年12月期 13,878株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,179	—	117	—	135	—	△66	—
18年12月期	686	—	△100	—	△97	—	△90	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△4,787	06	—	—
18年12月期	△6,497	30	—	—

（注） 平成18年12月期は決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	1,041		445		42.1	31,573	10	
18年12月期	1,686		506		29.9	36,360	17	

（参考） 自己資本 19年12月期 438百万円 18年12月期 504百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	450	—	-30~70	—	-30~70	—	-30~70	—	△2,161	69
通期	1,050	—	10~110	—	10~110	—	10~110	—	~5,043	95
									720	56
									~7,926	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

詳細は、「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

前連結会計年度は決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当社グループを取り巻くインターネットビジネス市場は、インターネット利用の浸透状況においては幾分飽和状態にあるものの、利用人口においては順調に増加傾向にあり、依然として成長が見込め、社会経済全般にも大きな影響を与える市場であると思われまます。

財団法人インターネット協会監修「インターネット白書2007」によると、インターネットの利用者数は7,361万人、対人口比にして66.1%に達しています。利用機器・利用場所別のインターネット利用人口については、「自宅機器からの利用者」と「携帯電話・PHSのみの利用者」が1,399万人で、前年度より約490万人も増加いたしました。

このような環境のもと、当社グループは中心領域にソリューション事業を据え、低価格でスピーディに提供できるパッケージ商品を様々な利用ニーズに適した形で企画・開発し、ランニング収益の拡大に取り組んで参りました。新サービスとしては、インターネット利用者の低年齢化にも対応すべく、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」の提供を開始いたしました。また、ブログやSNS等に代表される消費者発信型メディアは、もはや一般化し市民権を確立しており、内定者フォローSNS「フレッシュヤーズ」においても一層の強化をすべく、eラーニングの導入、インターンシップ参加者向け「フレッシュヤーズ for インターン」の提供も行って参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,742,334千円、営業利益181,506千円、当期純利益16,715千円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a) コミュニティ事業

コミュニティ事業は、株式会社アイディュー、エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社、大塚製薬株式会社、株式会社ぐるなび等からの受託開発案件により、引き続き堅調に推移いたしました。併せて学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」のサービス開始により、教育機関など新たな顧客層の獲得も行って参りました。既存サービスでは、内定者フォローSNS「フレッシュヤーズ」にeラーニングを標準装備したり、インターンシップ参加者向けにカスタマイズしたものを販売したりと、機能拡充に取り組んで参りました。また、ブログ・SNS・掲示板監視や、フラッシュゲームのパッケージ販売にも引き続き尽力しております。その結果、売上高は1,438,594千円、営業損益は264,218千円の利益となりました。

b) 受託開発事業

今期は、コストマネジメントの強化と技術及び専門性強化による付加価値の向上により、売上重視の体制から利益重視の体制へのシフトを進めた結果、売上高1,292,635千円となりました。同時に、新規商材の買い付け及び営業体制の拡大により、営業損益は34,924千円の利益となりました。次期については、今期注力して参りました施策を継続的に実施し、当社グループの付加価値を高めることで、利益率の向上と更なる顧客満足度の追求に努めて参ります。

c) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業につきましては、平成19年3月1日に会社分割し新設会社である株式会社UTDエンターテインメントへ承継後、同新設会社の発行済み株式の全株式を株式会社インデックス・ホールディングスへ売却いたしました。売却日までの売上高は45,014千円、営業損益は24,718千円の損失となっております。

d) その他事業

その他事業につきましては、コミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のランニング収入が安定的に推移した結果、売上高94,156千円、営業損益は44,943千円の利益となりました。

今後は、多彩な利用ニーズに合わせた独自性に富むパッケージ商品を拡充、提供することで顧客数の拡大と顧客単価の増加を図るとともに、ランニング収入を一層安定的なものとし、更なる売上高及び利益の増幅に努めて参ります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高2,500,000千円、連結営業利益30,000千円～130,000千円、連結当期純利益10,000千円～110,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、関係会社株式の評価額の減少及びオンラインゲーム事業の会社分割に伴いソフトウェア等を新設会社に承継したことにより前連結会計年度末に比べ560,790千円減少いたしました。負債については、預り金の減少118,913千円等により576,367千円減少いたしました。純資産につきましては、当期純利益16,715千円等により15,576千円増加いたしました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、727,054千円となり、前連結会計年度に比べ1,129千円の増加となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは460,532千円となり、前連結会計年度に比べ825,088千円増加となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は135,783千円となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益が24,549千円となったほか、売上債権の減少額35,171千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は324,749千円となりました。この主な要因はオンラインゲーム事業の譲渡による収入268,000千円、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入58,192千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は452,096千円となりました。この主な要因は短期借入金の増減による純支出165,002千円及び社債の償還による支出196,700千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	28.3	24.1	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	87.8	46.4	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	436.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	14

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年5月期、平成18年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は発展途上にあり、当面は積極的な事業展開を遂行し、収益基盤を拡大することが長期的な企業価値の増大につながると考えております。よって、当面は利益配当を行わず、収益基盤の拡大に注力してまいります。内部留保資金は、既存事業の拡大やその他長期資金需要を賄う原資とし、今後の事業展開に活用していく予定です。

なお、当社は「取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の変動について

当社のコミュニティ事業における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に

収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

(1) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」(平成15年6月13日 法律第83号)があります。当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではありませんが、同法の運用およびこれに対する対応いかんによっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月30日 法律第57号)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成19年12月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,896株であり、発行済株式総数13,878株に対する割合は13.6%となっております。

当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、一株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

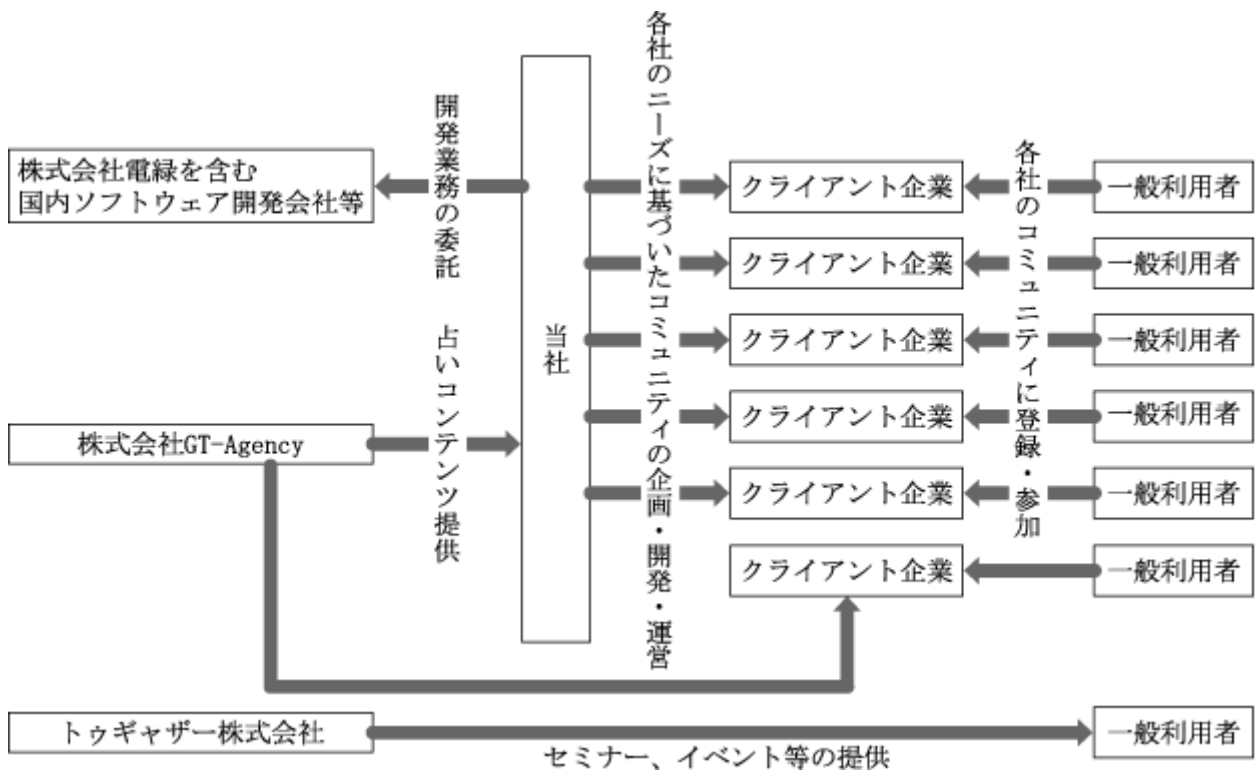
当社の事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ガイアックス）及び連結子会社3社（株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社）により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。なお、韓国におけるオンラインゲームの営業拠点として活動を行っておりましたGaiaX Korea Co.,Ltd.につきましては、平成19年6月をもちまして清算終了いたしました。このため、当連結会計年度中間期より連結の範囲から除外しております。また、持分法適用関連会社APE, Incにつきましては、平成19年12月APE, IncとAsia Pacific Online Service Co., Incとの合併が成立し当社の持分比率が減少したため、持分法適用関連会社から除外しております。

当社グループにおける売上は、「コミュニティ事業」、「受託開発事業」、「オンラインゲーム事業」並びに「その他事業」の4つに区分しておりますが、オンラインゲーム事業につきましては、平成19年3月において売却しております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) コミュニティ事業



当社は、国内の大手ISP(注1)、ポータル事業者(注2)、メーカー等のクライアント企業からコミュニティサイトの企画、開発及び運営等の業務を請け負っております。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、運営開始後のサーバー運営、利用者からの問い合わせ対応、リニューアル、プロモーションなどを含む全ての業務をワンストップで提供しております。コミュニティサイト構築にあたって、当社が所有するアプリケーションであるブログ(注3)、SNS(注4)、電子掲示板等を組み合わせ、各社のニーズに応じてカスタマイズしております。これらの企業がコミュニティサイトを開設する主な目的は、顧客のロイヤリティ向上やブランド認知の向上、あるいはコミュニティサイトを介した新規顧客の獲得等であります。

当該事業における当社の収益の形態は、以下のとおりです。

収入区分	内容	発生時期
初期収入	企画、開発、ライセンス許諾	サイト運営開始まで発生
追加収入	リニューアル	サイト運営開始後に発生
運営収入	保守・管理	運営開始後継続的に毎月発生

コミュニティサイトの企画・開発・運營業務における収益は、クライアント企業からの当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入、開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入の3つから成り立っております。

100%子会社のトゥギャザー株式会社は、「交流」・「リレーションづくり」をキーワードに各種会員サービス事業を行っております。全国5店舗（渋谷・札幌・宇都宮・大阪・福岡）におけるインターネットカフェスペースの提供、各種セミナーおよびイベントの開催、語学講座等の開催を行っております。また、人材紹介サービスも新たに開始いたしました。

同じく100%子会社の株式会社GT-Agencyは、コミュニティを中心とした各種インターネットサービスへの占いコンテンツの提供を行っております。当該会社の収益源は、クライアント企業からのコンテンツ利用料で成り立っております。

(2) 受託開発事業

100%子会社である株式会社電縁は主にWEBシステムに関するコンサルティング、パッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用管理に至る全てのITサービスをワンストップで提供しております。また、その他にコミュニティの受託開発も行っております。

(3) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業はオンラインゲームの一般利用者への提供及び新タイトルの開発を行って参りましたが、平成19年3月1日を持ちましてオンラインゲーム事業部門を分社化し、新設会社である株式会社UTDエンターテインメントへ承継後、同新設会社の発行済み株式の全株式を株式会社インデックス・ホールディングスへ売却いたしました。

(4) その他事業

その他事業は、コミュニティサイト以外の企業向けWEBサイト構築やホスティングサービス等でありませ

- (注) 1 ISP
インターネットサービスプロバイダの略称。インターネット接続業者。接続料以外の差別化を図る目的で、各社とも付加サービスとしてコミュニティやその他のオリジナルのコンテンツを提供しています。
- (注) 2 ポータル事業者
インターネットの入り口となるWebサイトを運営する事業者。検索エンジンやリンク集を核としてニュースや株価等の情報提供サービス、ブラウザから利用できるWebメールサービス、電子掲示板、チャット等、ユーザーがインターネットで必要とする機能やコンテンツをすべて提供して利用者数を増やし、広告や各種仲介手数料等で収入を得るサイトを運営しています。
- (注) 3 ブログ
個人によって運営され日々更新される日記的なウェブサイト。内容は、個人の趣味、雑記等を含め多種多様なものとなっています。テキスト入力で簡単に自分のホームページを作ることができるため、利用者を急速に増やしています。
- (注) 4 SNS
会員制、非匿名性、招待性を特徴とする友人知人等のオンラインコミュニティ。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)電縁	東京都渋谷区	35,000	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名 資金貸付あり
(連結子会社) (株)GT-Agency	東京都渋谷区	10,000	占いコンテンツ の制作	100	当社ソリューションサービスに おけるコンテン ツの供給元
(連結子会社) トゥギャザー(株)	東京都渋谷区	25,000	情報提供 サービス業	100	資金貸付あり

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に欲しい、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社はさらなる収益と成長を目指すべく、コミュニティ事業の中でも今後特に市場拡大の見込めるBtoE（企業が従業員に向けて提供するサービス）等に対象を絞り、資本を集中投下して参ります。とりわけ、多彩な利用ニーズに合わせた独自性に富むパッケージ商品を拡充、提供することで、顧客数の拡大と顧客単価の増加を図るとともに、ランニング収入を一層安定的なものとし、売上高、営業利益、経常利益の増幅に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットは着実に社会に浸透しつつあり、インターネットビジネスにおいても、今後さらに市場拡大していくものと予測されています。当社グループはこのような社会環境を鑑み、多種多様なお客様のニーズを包括的に充足させるために、コミュニティサイトの企画から構築、運営までをワンストップで提供し、コミュニティの運営サポートも含めたトータルソリューションを今後も推し進めて参ります。

その中でも、低価格でスピーディーに提供できるパッケージ商品については、様々な利用ニーズに適した商品を企画・開発し、コンテンツのさらなる充実を目指すと同時に、パッケージ化の推進と拡販に取り組んで参ります。既に販売しているモバイル向けゲームコンテンツ フラッシュゲーム、法人向け占いコンテンツなどは、引き続き利用者の満足度を意識した機能の拡張、継続的なサービスの向上を図ります。また、社会問題化している事柄にも着目することで、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」のように独自色を確立させ、他社との差別化を徹底し優位性を目指します。以上により、ランニング収益の拡大に繋げることで収益基盤を強化し、業績の回復と恒常的な黒字化を粛々と進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①パッケージ商品の拡大と品質の向上

当社は、主力事業であるコミュニティ事業に軸足を置き、低価格で導入しやすいというメリットがあるパッケージ商品を開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。今後は、内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、ユーザーサポートなど専門性のある商材に特化し、さらに獲得した顧客基盤に対しても、サービス内容や機能を絶えず進化させ良質なものにしていくことで、競争力を有する当社にしかない唯一無二のサービスを確立して参ります。

②営業力の強化

パッケージ商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

③優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	746,126		759,439			
2. 受取手形及び売掛金		409,533		346,584			
3. たな卸資産		84,649		29,163			
4. 繰延税金資産		33,686		28,601			
5. その他		27,025		17,675			
貸倒引当金		△3,150		△2,894			
流動資産合計		1,297,871	63.9	1,178,570	80.1	△119,301	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		94,029		21,914			
減価償却累計額		56,346	37,682	5,559	16,354		
(2) 工具器具及び備品		139,634		80,991			
減価償却累計額		94,710	44,923	50,081	30,910		
(3) 土地			10,066		—		
有形固定資産合計			92,672	4.6	47,264	3.2	△45,407
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			180,353		13,884		
(2) のれん			187,383		124,513		
(3) その他			368		145		
無形固定資産合計			368,106	18.1	138,543	9.4	△229,562
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		107,765		8,524		
(2) 敷金保証金			—		80,375		
(3) その他			165,968		22,462		
貸倒引当金			△462		△4,609		
投資その他の資産合計			273,271	13.4	106,752	7.3	△166,519
固定資産合計			734,050	36.1	292,560	19.9	△441,489
資産合計			2,031,921	100.0	1,471,131	100.0	△560,790

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		167,910		140,890		
2. 短期借入金	※2	185,002		20,000		
3. 一年内返済予定の長期 借入金		109,284		91,056		
4. 一年内償還予定の社債		196,700		149,500		
5. 未払費用		—		76,780		
6. 預り金		165,433		46,520		
7. 未払法人税等		4,066		11,931		
8. その他		157,213		94,937		
流動負債合計		985,609	48.5	631,616	42.9	△353,992
II 固定負債						
1. 社債		439,500		290,000		
2. 長期借入金		114,711		42,545		
3. その他		709		—		
固定負債合計		554,920	27.3	332,545	22.6	△222,375
負債合計		1,540,529	75.8	964,161	65.5	△576,367
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		738,975	36.4	738,975	50.2	
2. 資本剰余金		561,042	27.6	561,042	38.1	
3. 利益剰余金		△820,013	△40.4	△800,769	△54.4	
株主資本合計		480,004	23.6	499,247	33.9	19,243
II 評価・換算差額等						
為替換算調整勘定		9,282	0.5	—	—	
評価・換算差額等合計		9,282	0.5	—	—	△9,282
III 新株予約権		2,105	0.1	7,721	0.5	5,615
純資産合計		491,392	24.2	506,969	34.5	15,576
負債純資産合計		2,031,921	100.0	1,471,131	100.0	△560,790

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,731,124	100.0	2,742,334	100.0	1,011,210	
II 売上原価			1,175,280	67.9	1,736,198	63.4	560,917	
売上総利益			555,843	32.1	1,006,136	36.6	450,293	
III 販売費及び一般管理費	※1		642,913	37.1	824,630	30.0	181,717	
営業利益又は損失(△)			△87,069	△5.0	181,506	6.6	268,575	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,555			1,399			
2. 為替差益		165			—			
3. 雑収入		—			9,230			
4. 賃貸収入		1,246			1,613			
5. その他		2,060	5,027	0.3	832	13,075	0.4	8,048
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,689			10,109			
2. 社債発行費		5,146			—			
3. 公開関連費		201			—			
4. 持分法による投資損失		20,928			37,086			
5. その他		4,237	37,203	2.2	8,424	55,621	2.0	18,418
経常利益又は損失(△)			△119,245	△6.9	138,960	5.0	258,205	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			14,056			
2. 前期損益修正益		10,861	10,861	0.6	—	14,056	0.5	3,195
VII 特別損失								
1. 賠償金		—			32,625			
2. ゲーム事業撤退損失	※3	—			65,381			
3. 固定資産除却損		—			23,061			
4. 移転費用		—			5,910			
5. 契約違約金		7,425			—			
6. 投資有価証券評価損		2,806			1,489			
7. その他		190	10,421	0.6	—	128,468	4.6	118,047
税金等調整前当期純利益又は損失(△)			△118,804	△6.9	24,549	0.9	143,353	
法人税、住民税及び 事業税		28,794			10,353			
法人税等調整額		△27,161	1,633	0.1	△2,519	7,834	0.3	6,201
当期純利益又は損失(△)			△120,438	△7.0	16,715	0.6	137,153	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年5月31日残高	738,575	560,642	△699,574	599,642	4,057	—	603,700
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	400	400		800			800
当期純損失			△120,438	△120,438			△120,438
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					5,225	2,105	7,330
連結会計年度中の変動額合計	400	400	△120,438	△119,638	5,225	2,105	△112,307
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			16,715	16,715			16,715
連結除外に伴う剰余金 増加高			2,528	2,528			2,528
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					△9,282	5,615	△3,666
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,243	19,243	△9,282	5,615	15,576
平成19年12月31日残高	738,975	561,042	△800,769	499,247	—	7,721	506,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失(△)		△118,804	24,549	
減価償却費		59,713	45,316	
のれん償却額		22,207	49,570	
株式報酬費用		2,105	5,615	
前期損益修正益		△10,861	—	
長期前払費用の増減額(増加:△)		△10,239	4,241	
貸倒引当金の増加額		298	3,891	
固定資産売却益		—	△14,056	
固定資産除却損		—	23,061	
受取利息及び受取配当金		△1,864	△1,431	
支払利息		6,689	10,109	
持分法による投資損失		20,928	37,086	
投資有価証券評価損		2,806	1,489	
ゲーム事業撤退損失		—	64,157	
売上債権の増減額(増加:△)		△121,572	35,171	
前渡金の増加額		—	△34,680	
営業保証金		—	△8,300	
たな卸資産の減少額		43,201	55,486	
仕入債務の減少額		△10,895	△5,030	
未払金の減少額		—	△81,641	
預り金の減少額		—	△118,913	
未払消費税等の増加額		14,192	14,598	
その他		△41,581	39,862	
小計		△143,676	150,153	293,830
利息及び配当金の受取額		2,368	904	
利息の支払額		△5,902	△9,827	
法人税等の支払額		△29,615	△5,447	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△176,827	135,783	312,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		△113,877	—	
事業譲渡による収入		—	268,000	
定期預金の預入による支出		△7,472	△33,203	
定期預金の払戻による収入		3,360	21,800	
投資有価証券の取得による支出		△1,200	—	
投資有価証券の売却による収入		—	10,000	
有形固定資産の取得による支出		△4,325	△26,349	
有形固定資産の売却による収入		—	42,992	
無形固定資産の取得による支出		△52,542	△7,363	
無形固定資産の売却による収入		—	15,200	
短期貸付金の増減額(増加:△)		17,767	△115	
長期貸付けによる支出		△37,100	△8,055	
長期貸付金の回収による収入		4,841	38,367	
保証金の返還による収入		5,016	8,277	
保証金の差入による支出		△2,436	△4,801	
その他		240	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△187,729	324,749	512,478

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△23,098	△165,002	
長期借入による収入		120,000	20,000	
長期借入金の返済による支出		△133,942	△110,394	
社債の発行による収入		184,853	—	
社債の償還による支出		△69,600	△196,700	
株式の発行による収入		800	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,013	△452,096	△531,109
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,020	△7,307	△10,327
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△282,522	1,129	283,652
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,008,447	725,924	△282,522
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	725,924	727,054	1,129

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 4社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd. (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 3社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p> <p>なお、GaiaX Korea Co.,Ltd.は当連結会計年度中の6月において清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 APE Inc. なお、APE Inc.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)バイリンガルパートナーズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 0社 なお、当連結会計年度において持分法適用関連会社であるAPE Inc.は、Asia Pacific Online Service Co.,Incとの合併により持分法適用の範囲から除いておりますが合併までの損益は持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 (株)バイリンガルパートナーズ 当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、平成18年8月30日開催の定時株主総会決議により、決算日を5月31日から12月31日に変更いたしました。</p> <p>これに伴い当連結会計年度は平成18年6月1日から平成18年12月31日までの7ヶ月となっております。</p>	—
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(イ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物……………8～47年 工具器具及び備品……4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 ————— 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物……………8～47年 工具器具及び備品……4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要な繰延資産の処理方法	(イ)社債発行費 支出時に全額費用処理 (ロ)株式交付費 支出時に全額費用処理	(イ)社債発行費 ————— (ロ)株式交付費 —————
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基く方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「敷金保証金」は、前連結会計年度末において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は75,552千円であります。</p> <p>2 「未払費用」は前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払費用」の金額は61,385千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 94,858千円	※1 _____
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 4,200千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 25,000千円	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 60,174千円 給与及び手当 214,057千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 93,662千円 給与及び手当 280,449千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 14,056千円
※3 _____	※3 ゲーム事業撤退損失の内訳 ゲーム事業整理損失 6,937千円 子会社清算損失 7,172千円 持分法による投資損失 51,270千円 計 65,381千円 なお、持分法による投資損失は、オンラインゲーム事業を行っていた関連会社APE Inc.において、親会社との合併に伴う事業計画の見直しにより計上された減損損失等の持分相当額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,870	8	—	13,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,105
合計			—	—	—	—	2,105

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,159
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	562
合計			—	—	—	—	7,721

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 746,126千円	現金及び預金勘定 759,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,202千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 32,385千円
現金及び現金同等物 725,924千円	現金及び現金同等物 727,054千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	724,205	857,633	132,519	16,765	1,731,124	—	1,731,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,897	—	—	44,500	82,397	(82,397)	—
計	762,102	857,633	132,519	61,265	1,813,521	(82,397)	1,731,124
営業費用	619,787	823,434	253,213	36,725	1,733,156	85,035	1,818,194
営業利益又は 営業損失(△)	142,316	34,203	△120,694	24,540	80,365	(167,432)	△87,069
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	540,844	493,036	331,494	21,076	1,386,451	645,470	2,031,921
減価償却費	35,398	1,238	21,885	286	58,807	906	59,713
資本的支出	6,786	—	49,793	—	56,579	—	56,579

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・クラブサービス、ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は85,035千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,470千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

5 事業区分の変更について

会員サービス事業については、従来「会員サービス事業」として区分表示しておりましたが、事業の類似性の観点から当連結会計年度より「コミュニティ事業」として区分表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分による場合に比べ「コミュニティ事業」の売上高は224,517千円増加し、営業利益は63,461千円増加しております。

オンラインゲーム事業については、従来「コミュニティ事業」に含めて表示しておりましたがゲーム事業部の分社化並びに株式全部の譲渡による当該事業からの撤退に伴い「オンラインゲーム事業」として区分表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分による場合に比べ「コミュニティ事業」の売上高は132,519千円減少し、営業利益は120,694千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,438,594	1,243,320	45,014	15,406	2,742,334	—	2,742,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	49,315	—	78,750	128,065	(128,065)	—
計	1,438,594	1,292,635	45,014	94,156	2,870,399	(128,065)	2,742,334
営業費用	1,174,375	1,257,710	69,732	49,212	2,551,031	9,797	2,560,828
営業利益又は 営業損失(△)	264,218	34,924	△24,718	44,943	319,368	(137,862)	181,506
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	499,079	473,011	—	202,628	1,174,719	296,411	1,471,131
減価償却費	29,499	1,615	4,326	1,080	36,521	8,794	45,316
資本的支出	24,141	4,014	248	864	29,269	6,768	36,038

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は137,714千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は296,411千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び 備品	工具器具及び 備品
(千円)	(千円)
取得価額相当額 6,100	取得価額相当額 12,604
減価償却累計額相当額 305	減価償却累計額相当額 2,825
期末残高相当額 5,795	期末残高相当額 9,778
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,153千円	1年内 2,458千円
1年超 4,647千円	1年超 7,452千円
合計 5,801千円	合計 9,911千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 327千円	支払リース料 2,691千円
減価償却費相当額 305千円	減価償却費相当額 2,520千円
支払利息相当額 29千円	支払利息相当額 297千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金 78,821千円		税務上の繰越欠損金 212,082千円
	貸倒損失 9,532千円		貸倒損失 9,577千円
	貸倒引当金 951千円		貸倒引当金 2,591千円
	一括償却資産 509千円		一括償却資産 1,161千円
	減損損失 39,180千円		減損損失 9,358千円
	有価証券評価損 10,125千円		有価証券評価損 10,172千円
	投資有価証券評価損 2,110千円		投資有価証券評価損 3,377千円
	売上高加算調整額 85,982千円		売上高加算調整額 6,103千円
	社債発行差金償却 305千円		減価償却超過額 2,529千円
	その他 17,050千円		その他 5,004千円
	繰延税金資産小計 244,565千円		繰延税金資産小計 261,958千円
	評価性引当額 Δ 210,879千円		評価性引当額 Δ 225,752千円
	繰延税金資産合計 33,686千円		繰延税金資産合計 36,206千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		法定実効税率 40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 20.2%
			住民税均等割等 15.9%
			軽減税率 Δ 6.9%
			のれんの償却 22.1%
			持分法投資損失 Δ 30.5%
			評価性引当額 Δ 26.4%
			その他 Δ 3.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9%

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	12	—
(2) その他有価証券 非上場株式	107,752	8,524
合計	107,765	8,524

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	12	—	—
合計	—	12	—	—

当連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 2,105千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月5日 至 平成14年5月6日	自 平成14年1月12日 至 平成15年5月6日	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成14年5月7日 至 平成21年5月6日	自 平成15年5月7日 至 平成22年5月6日	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名		
ストック・オプション数	普通株式 600株		
付与日	平成18年8月30日		
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。		
対象勤務期間	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日		
権利行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日		

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	341	100	217
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	8
失効	—	7	—
未行使残	341	93	209

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	366	389
付与	—	—	—
失効	—	42	59
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	324	337
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	10	—	—

	平成18年12月期		
付与日	平成18年8月30日		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	600	—	—
失効	27	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	573	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	482,000	504,666
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年12月期	—	—
付与日	平成18年8月30日	—	—
権利行使価格 (円)	300,000	—	—
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	21,189	—	—

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 59.95%

類似業社の平成16年8月30日から平成18年8月30日までの株価の終値に基づき算定

②予想残存期間 3.0年間

③予想配当 当分の間、配当は実施しない

④無リスク利子率 1.902%

長期国債(償還期限10年)

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5,615千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月5日 至 平成14年5月6日	自 平成14年1月12日 至 平成15年5月6日	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成14年5月7日 至 平成21年5月6日	自 平成15年5月7日 至 平成22年5月6日	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名	
ストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 300株	
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月20日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	
対象勤務期間	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月20日 至 平成21年6月30日	
権利行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	341	93	209
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	76	26	61
未行使残	265	67	148

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	324	337
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	324	337
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	10	—	—
権利確定	—	324	337
権利行使	—	—	—
失効	—	29	28
未行使残	10	295	309

	平成18年12月期	平成19年12月期	
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	573	—	—
付与	—	300	—
失効	67	4	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	506	296	—
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	482,000	504,666
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年12月期	平成19年12月	—
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	—
権利行使価格 (円)	300,000	300,000	—
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	21,189	9,180	—

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 70.7%

平成18年6月21日から平成19年6月20日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3年間

③予想配当 当分の間、配当は実施しない

④無リスク利子率 1.6%

長期国債(償還期限10年)利回りの平成19年5月の1ヶ月平均

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,256.29円	1株当たり純資産額	35,974.04円
1株当たり当期純損失	8,681.51円	1株当たり当期純利益	1,204.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	491,392	506,969
普通株式に係る純資産額(千円)	489,286	499,247
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	2,105	7,721
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	13,878

2. 1株当たり当期純利益又は損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は損失(△)(千円)	△120,438	16,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)(千円)	△120,438	16,715
期中平均株式数(株)	13,873	13,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数434株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数1,453個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数332株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,564個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 会社分割及び株式譲渡</p> <p>当社は、平成19年1月22日開催の取締役会決議に基づき平成19年3月1日付で当社のオンラインゲーム事業を会社分割し、新設会社である(株)UTDエンターテインメントへ承継するとともに、同日付けで同新設会社の全株式を(株)インデックス・ホールディングスへ譲渡いたしました。詳細は下記の通りです。</p> <p>①会社分割の理由</p> <p>当社グループは、オンラインゲーム事業を戦略的投資事業として推進しておりましたが、市場環境の変化及び競争の激化等により更なる資本投下が必要な状況となって参りました。一方、コミュニティ事業においては認知度の広がりにより市場性が増しております。このような状況の下、当社ではオンラインゲームから退き、コミュニティ事業に資本を集中させ経営基盤を安定化させる判断に至りました。</p> <p>②分割会社の事業内容、規模</p> <p>事業内容：オンラインゲーム事業全般 平成18年5月期売上高：230百万円</p> <p>③会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する(株)UTDエンターテインメントを承継会社とする分社型新設分割方式(物的分割)。</p> <p>④会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割会社の名称：(株)ガイアックス ・承継会社の名称：(株)UTDエンターテインメント ・承継会社の資産・負債の額 資産総額 220百万円 負債総額 25百万円 ・従業員数：16名 <p>⑤会社分割の時期</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>⑥株式譲渡を行う相手会社の名称</p> <p>(株)インデックス・ホールディングス</p> <p>⑦株式譲渡を行う事業の内容、規模</p> <p>(株)UTDエンターテインメントの全株式</p> <p>⑧株式譲渡の時期</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>⑨譲渡価額</p> <p>268百万円</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会において当社の連結子会社であるGaiaX Korea Co.,Ltd.の解散を決議いたしました。</p> <p>①解散の理由 同社は当社の開発拠点として運営を行っていましたが開発業務を子会社である㈱電縁に移行したことに伴いオンラインゲームの営業拠点として営業を行ってまいりました。しかし、オンラインゲーム事業部門の新設分割並びに㈱インデックス・ホールディングスへの譲渡に伴い、当該子会社のオンラインゲーム営業拠点としての機能が不要となったため、当該子会社を解散することと致しました。</p> <p>②当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称：GaiaX Korea Co.,Ltd. ・事業内容：システム開発（ただし平成17年11月より解散時まではオンラインゲーム営業拠点として運営） ・持分比率：100% ・規模：平成18年3月期売上高：616百万ウォン（80百万円） <p>③解散の時期 平成19年5月上旬（予定）</p> <p>④撤退による事業への影響 当該子会社はシステム開発業務、オンラインゲームの営業双方の業務において当社以外の外部への売上は発生しておらず、連結での売上への影響はございません。</p> <p>3 ストックオプションについて 当社は、平成19年3月29日開催の第9回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする。</p> <p>(3)新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)。</p> <p>(4)新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.50を乗じた金額若しくは300,000円のどちらか高い金額とする。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から4年を経過する日までの範囲内で当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定いたします。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 当社が受託したコミュニティ事業の案件において、当初仕様からの変更等による納期遅延及び不具合の発生について当該顧客と協議を行いました。その結果、平成19年3月29日、当該顧客に対し30百万円の損害賠償金を支払う旨の合意書を締結いたしました。これにより、平成19年12月期、30百万円の特別損失を計上する予定であります。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		543,510		439,356		
2. 受取手形		2,888		875		
3. 売掛金	※1	177,699		131,568		
4. 仕掛品		19,985		14,039		
5. 前払費用		8,726		5,875		
6. 短期貸付金		1,921		790		
7. 関係会社貸付金		200,000		42,847		
8. 未収入金		3,951		5,431		
9. 繰延税金資産		24,861		27,396		
10. その他		12,044		9,429		
貸倒引当金		△1,033		△482		
流動資産合計		994,557	59.0	677,130	65.0	△317,427
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		10,496		10,496		
減価償却累計額		2,794	7,702	3,942	6,554	
2. 工具、器具及び備品		119,825		69,783		
減価償却累計額		78,080	41,744	40,522	29,260	
有形固定資産合計			49,446	35,815	3.4	△13,631
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			109,540	13,346		
2. ソフトウェア仮勘定			66,202	—		
3. のれん			44,000	19,200		
無形固定資産合計			219,742	32,546	3.1	△187,196
(3)投資その他の資産						
1. 関係会社株式			335,778	109,021		
2. 投資有価証券			12,894	1,404		
3. 長期貸付金			320	3,659		
4. 関係会社長期貸付金			—	148,023		
5. 長期前払費用			42,777	114		
6. 保証金			30,668	34,279		
貸倒引当金			△0	△394		
投資その他の資産合計			422,438	296,108	28.4	△126,330
固定資産合計			691,628	364,470	35.0	△327,158
資産合計			1,686,185	1,041,600	100.0	△644,585

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		43,977		33,792		
2. 短期借入金		125,000		—		
3. 1年内返済予定の 長期借入金		66,324		44,136		
4. 1年内償還予定の社債		177,500		137,500		
5. 未払金		14,491		13,759		
6. 未払費用		46,336		41,104		
7. 未払法人税等		3,252		4,264		
8. 未払消費税等		8,520		12,206		
9. 前受金	※1	96,417		12,790		
10. 預り金		139,517		19,653		
流動負債合計		721,337	42.8	319,207	30.6	△402,130
II 固定負債						
1. 社債		407,500		270,000		
2. 長期借入金		50,636		6,500		
固定負債合計		458,136	27.2	276,500	26.5	△181,636
負債合計		1,179,473	69.9	595,707	57.2	△583,766
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		738,975	43.8	738,975	70.9	
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金		376,052		376,052		
資本剰余金合計		376,052	22.3	376,052	36.1	
3. 利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△610,421		△676,856		
利益剰余金合計		△610,421	△36.2	△676,856	△65.0	
株主資本合計		504,606	29.9	438,171	42.1	△66,434
II 新株予約権						
		2,105	0.1	7,721	0.7	5,615
純資産合計		506,712	30.1	445,892	42.8	△60,819
負債純資産合計		1,686,185	100.0	1,041,600	100.0	△644,585

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			686,079	100.0	1,179,827	100.0	493,748	
II 売上原価			392,940	57.3	578,223	49.0	185,283	
売上総利益			293,139	42.7	601,604	51.0	308,465	
III 販売費及び一般管理費	※2		393,610	57.4	483,836	41.0	90,226	
営業利益又は営業損失(△)			△100,470	△14.7	117,768	10.0	218,238	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	4,111			6,719			
2. 経営管理料	※1	8,358			10,400			
3. 雑収入		—			10,705			
4. その他		1,610	14,081	2.1	21	27,846	2.4	13,765
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,049			2,000			
2. 社債利息		1,426			3,959			
3. 社債発行費		5,146			—			
4. 支払保証料		1,012			1,681			
5. 公開関連費		201			402			
6. その他		6	10,843	1.6	2,112	10,155	0.9	△688
経常利益又は経常損失(△)			△97,232	△14.2	135,458	11.5	232,690	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		105			623			
2. 前期損益修正益		4,000	4,105	0.6	—	623	0.1	△3,482
VII 特別損失								
1. 賠償金		—			32,625			
2. ゲーム事業撤退損失	※5	—			149,260			
3. 固定資産除却損	※4	—			18,991			
4. 投資有価証券評価損		1,606			1,489			
5. 契約違約金		7,425			—			
6. 子会社株式評価損	※3	9,428	18,459	2.7	—	202,366	17.2	183,907
税引前当期純損失			△111,586	△16.3	△66,284	△5.6	45,302	
法人税、住民税及び 事業税		3,412			2,685			
法人税等調整額		△24,861	△21,449	△3.2	△2,534	150	0.0	21,599
当期純損失			△90,137	13.1	△66,434	△5.6	23,703	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年5月31日残高	738,575	375,652	375,652	△520,284	593,943	—	593,943
事業年度中の変動額							
新株の発行	400	400	400		800		800
当期純損失				△90,137	△90,137		△90,137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						2,105	2,105
事業年度中の変動額合計	400	400	400	△90,137	△89,337	2,105	△87,231
平成18年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712
事業年度中の変動額							
当期純損失				△66,434	△66,434		△66,434
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						5,615	5,615
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△66,434	△66,434	5,615	△60,819
平成19年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△676,856	438,171	7,721	445,892

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 建物 定額法(附属設備を除く) (2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく 定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく 定額法によっております。 (2) のれん 5年間の定額法	有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 ②平成19年4月1日以後に取得したも の 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (2) のれん 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理	(1) 株式交付費 _____ (2) 社債発行費 _____
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 売掛金 20,568千円 前受金 87,500千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 売掛金 13,438千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの経営管理料 8,358千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,845千円 関係会社からの経営管理料 9,600千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 36,898千円 給与及び手当 151,275千円 法定福利費 25,001千円 支払報酬 20,835千円 業務委託費 21,497千円 減価償却費 4,769千円 広告宣伝費 53,149千円 なお、販売費に属する費用の割合は13%、一般管理費に属する費用の割合は87%であります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 66,359千円 給与及び手当 189,261千円 法定福利費 40,995千円 支払報酬 24,438千円 地代家賃 27,427千円 支払報酬 24,438千円 業務委託費 33,018千円 なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。
※3 子会社株式評価損については、設立当初の事業計画と著しく乖離したことから子会社株式評価損として認識をいたしました。	※3 _____
※4 _____	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9,791千円 ソフトウェア 9,200千円
※5 _____	※5 ゲーム事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。 事業整理損失 6,937千円 子会社清算損失 35,565千円 関係会社株式評価損 106,757千円 計 149,260千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	6,100	減価償却累計額相当額	305	期末残高相当額	5,795	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	2,825	期末残高相当額	9,778
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	6,100																				
減価償却累計額相当額	305																				
期末残高相当額	5,795																				
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	2,825																				
期末残高相当額	9,778																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,801千円</td> </tr> </table>	1年内	1,153千円	1年超	4,647千円	合計	5,801千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,911千円</td> </tr> </table>	1年内	2,458千円	1年超	7,452千円	合計	9,911千円								
1年内	1,153千円																				
1年超	4,647千円																				
合計	5,801千円																				
1年内	2,458千円																				
1年超	7,452千円																				
合計	9,911千円																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table>	支払リース料	327千円	減価償却費相当額	305千円	支払利息相当額	29千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	297千円								
支払リース料	327千円																				
減価償却費相当額	305千円																				
支払利息相当額	29千円																				
支払リース料	2,691千円																				
減価償却費相当額	2,520千円																				
支払利息相当額	297千円																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,111千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,532千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,651千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">51,969千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,125千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> <tr><td>売上加算調整額</td><td style="text-align: right;">85,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,192千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△246,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,861千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	74,111千円	貸倒損失	9,532千円	貸倒引当金	417千円	一括償却資産	502千円	減損損失	36,651千円	子会社株式評価損	51,969千円	有価証券評価損	10,125千円	投資有価証券評価損	1,620千円	売上加算調整額	85,982千円	その他	283千円	繰延税金資産小計	271,192千円	評価性引当額	△246,331千円	繰延税金資産合計	24,861千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">209,454千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,131千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,358千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">56,050千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,326千円</td></tr> <tr><td>売上加算調整額</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">352,877千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△325,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,396千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	209,454千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	356千円	一括償却資産	1,131千円	減損損失	9,358千円	子会社株式評価損	56,050千円	有価証券評価損	10,172千円	投資有価証券評価損	46,326千円	売上加算調整額	6,103千円	その他	4,345千円	繰延税金資産小計	352,877千円	評価性引当額	△325,481千円	繰延税金資産合計	27,396千円
税務上の繰越欠損金	74,111千円																																																				
貸倒損失	9,532千円																																																				
貸倒引当金	417千円																																																				
一括償却資産	502千円																																																				
減損損失	36,651千円																																																				
子会社株式評価損	51,969千円																																																				
有価証券評価損	10,125千円																																																				
投資有価証券評価損	1,620千円																																																				
売上加算調整額	85,982千円																																																				
その他	283千円																																																				
繰延税金資産小計	271,192千円																																																				
評価性引当額	△246,331千円																																																				
繰延税金資産合計	24,861千円																																																				
税務上の繰越欠損金	209,454千円																																																				
貸倒損失	9,577千円																																																				
貸倒引当金	356千円																																																				
一括償却資産	1,131千円																																																				
減損損失	9,358千円																																																				
子会社株式評価損	56,050千円																																																				
有価証券評価損	10,172千円																																																				
投資有価証券評価損	46,326千円																																																				
売上加算調整額	6,103千円																																																				
その他	4,345千円																																																				
繰延税金資産小計	352,877千円																																																				
評価性引当額	△325,481千円																																																				
繰延税金資産合計	27,396千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,360.17円	1株当たり純資産額	31,573.10円
1株当たり当期純損失金額	6,497.30円	1株当たり当期純損失金額	4,787.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成18年12月31日	当事業年度末 平成19年12月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	506,712	445,892
普通株式に係る純資産額(千円)	504,606	438,171
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	2,105	7,721
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	13,878

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	90,137	66,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	90,137	66,434
期中平均株式数(株)	13,873	13,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数434株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数1,453個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数332株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,564個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 会社分割及び株式譲渡</p> <p>当社は、平成19年1月22日開催の取締役会決議に基づき平成19年3月1日付で当社のオンラインゲーム事業を会社分割し、新設会社である(株)UTDエンターテインメントへ承継するとともに、同日付けで同新設会社の全株式を(株)インデックス・ホールディングスへ譲渡いたしました。詳細は下記の通りです。</p> <p>①会社分割の理由</p> <p>当社グループは、オンラインゲーム事業を戦略的投資事業として推進しておりましたが、市場環境の変化及び競争の激化等により更なる資本投下が必要な状況となって参りました。一方、コミュニティ事業においては認知度の広がりにより市場性が増しております。このような状況の下、当社ではオンラインゲームから退き、コミュニティ事業に資本を集中させ経営基盤を安定化させる判断に至りました。</p> <p>②分割会社の事業内容、規模</p> <p>事業内容：オンラインゲーム事業全般 平成18年5月期売上高：230百万円</p> <p>③会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する(株)UTDエンターテインメントを承継会社とする分社型新設分割方式(物的分割)。</p> <p>④会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割会社の名称：(株)ガイアックス ・承継会社の名称：(株)UTDエンターテインメント ・承継会社の資産・負債の額 資産総額 220百万円 負債総額 25百万円 ・従業員数：16名 <p>⑤会社分割の時期</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>⑥株式譲渡を行う相手会社の名称</p> <p>(株)インデックス・ホールディングス</p> <p>⑦株式譲渡を行う事業の内容、規模</p> <p>(株)UTDエンターテインメントの全株式</p> <p>⑧株式譲渡の時期</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>⑨譲渡価額</p> <p>268百万円</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会において当社の連結子会社であるGaiaX Korea Co.,Ltd.の解散を決議いたしました。</p> <p>①解散の理由 同社は当社の開発拠点として運営を行っていましたが開発業務を子会社である(株)電縁に移行したことに伴いオンラインゲームの営業拠点として営業を行ってまいりました。しかし、オンラインゲーム事業部門の新設分割並びに(株)インデックス・ホールディングスへの譲渡に伴い、当該子会社のオンラインゲーム営業拠点としての機能が不要となったため、当該子会社を解散することと致しました。</p> <p>②当該子会社の名称、事業内容、持分比率等 ・名称：GaiaX Korea Co.,Ltd. ・事業内容：システム開発（ただし平成17年11月より解散時まではオンラインゲーム営業拠点として運営） ・持分比率：100% ・規模：平成18年3月期売上高：616百万ウォン（80百万円）</p> <p>③解散の時期 平成19年5月上旬（予定）</p> <p>④撤退による事業への影響 当該子会社はシステム開発業務、オンラインゲームの営業双方の業務において当社以外の外部への売上は発生しておらず、連結での売上への影響はございません。</p> <p>3 ストックオプションについて 当社は、平成19年3月29日開催の第9回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.50を乗じた金額若しくは300,000円のどちらか高い金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から4年を経過する日までの範囲内で当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定いたします。</p>	

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 当社が受託したコミュニティ事業の案件において、当初仕様からの変更等による納期遅延及び不具合の発生について当該顧客と協議を行いました。その結果、平成19年3月29日、当該顧客に対し30百万円の損害賠償金を支払う旨の合意書を締結いたしました。これにより、平成19年12月期、30百万円の特別損失を計上する予定であります。	